

藤沢市景気動向調査報告書

(2025年4月～9月)



 藤沢市経済部産業労働課

 益 団 人
公 財 法 湘南産業振興財団

2025年9月
No. 89

藤沢市景気動向調査（2025年4～9月）の訂正について

記

頁	該当箇所	修正内容	
		誤	正
本文12頁	左段7行目	+6, 354百万円、平均負債総額は+ <u>117</u> 百	+6, 354百万円、平均負債総額は+ <u>23</u> 百
本文25頁	※の文章	健康経営®とはNPO法人健康経営研究所の登録商標であり、	健康経営®とはNPO法人健康経営研究会の登録商標であり、

以上

はじめに

藤沢市は、現在の経済情勢下における藤沢市域の景気動向を把握し、行政による産業施策等の推進ならびに企業の経営および事業展開に資することを目的に、1992年12月から継続的に「藤沢市景気動向調査」（公益財団法人湘南産業振興財団が受託）を実施しています。

本調査では、市内で工業・商業・建設業・サービス業の事業活動を行っている350社を対象に行った調査データをもとに、藤沢市域の業況判断をはじめ、経営状況や今後の見通しなどを分析・報告します。

本報告書は2025年9月期調査の結果をとりまとめたものです。貴社事業の参考資料として、ご活用いただければ幸いです。

目 次

I. 今期の概況	1
II. 主要企業の動向	4
III. 消費の動向	9
IV. 住宅建設の動向	10
V. 雇用の動向	11
VI. 企業倒産の動向	12
VII. 調査の結果	13
1. 調査の概要	13
(1) 調査の目的	
(2) 調査対象企業	
(3) 調査時期	
(4) 回答企業の業種別・規模別区分	
2. 調査結果	14
(1) 業況	14
(2) 売上高など	15
(3) 経常利益	17
(4) 設備投資	18
(5) その他	20
(6) 経営上の問題点	23
(7) 人手不足への対策及び健康経営について	25

本報告書を読むにあたって

本報告書で使用している主な用語やマークの意味は、以下のとおりである。

○ D. I. (ディフュージョン・インデックス)

D. I. は、アンケート調査で現在の水準に対する評価をたずねる3択（例えば、業況の「良い」「普通」「悪い」など）による設問の回答結果から、次のように算出される。

$$\blacklozenge \text{D. I.} = \text{「良い」と回答した企業の構成比(\%)} - \text{「悪い」と回答した企業の構成比(\%)}$$

この値は、設問項目に関して回答企業全体における現在の水準に対する評価の判断を総体として示した指標（単位：%ポイント）である。プラスの場合はプラス幅が大きいほど「良い」の判断が優勢であり、マイナスの場合はマイナス幅が大きいほど「悪い」の判断が優勢であることを示す。

○ B. S. I. (ビジネス・サーベイ・インデックス)

B. S. I. は、アンケート調査で過去の一時点と比べた現在の変化の方向をたずねる3択（例えば、売上高の「増加」「不変」「減少」など）による設問の回答結果から、次のように算出される。

$$\blacklozenge \text{B. S. I.} = \text{「増加」と回答した企業の構成比(\%)} - \text{「減少」と回答した企業の構成比(\%)}$$

この値は、設問項目に関して現在の変化の方向に対する回答企業全体における変化の方向の判断を総体として示した指標（単位：%ポイント）であり、プラスの場合はプラス幅が大きいほど「増加」の判断が優勢であり、マイナスの場合はマイナス幅が大きいほど「減少」の判断が優勢であることを示す。

本報告書内では、売上高などの各項目について、前期実績と比べた変化の方向を「前期比」、前年同期実績と比べた変化の方向を「前年同期比」と記載する。

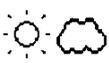
○ 有効求人倍率

有効求人倍率は、公共職業安定所（ハローワーク）に登録されている当該月の月間有効求人数^{*1}を月間有効求職者数^{*2}で割った値（単位：倍）で、新卒を除いた労働需給の状況を反映する。この値は、労働市場が好転すると上昇し、悪化すると低下する。

*1:月間有効求人数＝前月から繰り越した求人数に当月新たに発生した求人数を合計したもの。

*2:月間有効求職者数＝前月から繰り越した求職者数に当月新たに発生した求職者数を合計したもの。

○ 業況マーク

業況	良 い	やや良い	やや悪い	悪 い
マーク				
D. I.	(51~100)	(0~50)	(▲1~▲50)	(▲51~▲100)

*本報告書内の構成比は、四捨五入の関係で合計が100にならない場合がある。

I. 今期の概況

国内の動向

今期の国内景気は、緩やかに回復したものの、米国の関税引き上げ策や物価高の影響で一部に弱さもみられた。

家計部門をみると、個人消費は緩やかに回復した。今年も春闘で高い賃上げ率の実現したことが消費活動をけん引した。また、2024年度下期の良好な企業業績を映じて、今夏のボーナスが増加したことも、個人消費の下支えとなった。しかし、物価高が長期化し、かつ、広範な品目で値上がりが続いていることで、賃上げの割には家計の支出は抑制される展開となった。

一方、企業部門をみると、春にトランプ米大統領が輸入品に対する関税を大幅に引き上げること相次いで発表し、春先の日本の米国向け輸出には関税発動前の駆け込み需要がみられた。しかし、上期には駆け込み需要が一巡し、夏場には反動減が鮮明となり、輸出は米国向けを中心に弱い動きに転じた。他方、設備投資は、省力化投資需要等が支えとなり、前年比増加する見通しである。ただ、米関税の影響で先行きの業績に対する不確実性が高まり、前年に比べて、いくぶんか減速する計画となっている。

政府部門については、政府消費が横ばい圏内で推移し、公共投資はやや減少傾向で推移した。

2025年度下期の国内景気は、上期に比べて減速すると予想する。家計部門では、人件費などのコストの上昇を価格へと転嫁する動きが続き、物価高は収束しないと考えられる。また、今冬のボーナスは米関税の影響で、増加は期待しづらい。これらを踏まえると、個人消費は総じて伸び悩む展開になると予想される。企業部門でも、米関税の影響で、海外経済が減速し、日本からの輸出に対する下押し圧力は強まろう。こうした中、設備投資も先送りする動きが出ると見込まれる。

県内の動向

今期の神奈川県内景気は、米国の関税引き上げ策や物価高の影響で、横ばい圏内の動きとなった。

家計部門では、個人消費が横ばい圏内で推移した。個人消費に影響する所得情勢については、県内企業の間でも、慢性的な人手不足を受けて賃上げの動きが広がった。賃上げ率も前年に比べて高かった模様で、今夏のボーナスも増加した。しかし、広範な品目で値上げの動きが続いたため、家計の消費活動は活発化しなかった。

また、企業部門でも、米関税発動前の駆け込み需要の反動減がみられ、地域別では北米向けが、財別では自動車を含む輸送用機器が減少に転じた。中国向けにはやや持ち直す動きがみられたものの、低水準であることに変わりはなく、神奈川県からの輸出は総じて弱含んで推移した。一方、設備投資については、前年比増加の計画となった。ただ、製造業の計画が前年度の先送り分で押し上げられていることや、非製造業の計画が前年割れであることを踏まえると、設備投資は減速していると評価できる。

政府・自治体部門については、公共投資の先行指標となる公共工事保証請負金額が、2025年1～6月期に前年を下回った。このため、今期の公共投資はやや弱含んだ展開になったとみる。

2025年度下期の県内景気は減速感が強まると予想する。家計部門については、物価高が続くことや、今冬のボーナスが弱含むことが見込まれるため、個人消費が伸び悩む展開を予想する。また、企業部門についても、海外経済減速の影響で、神奈川県からの輸出は総じて伸びづらい。こうした中、過去の経験則に従えば、2026年入り後には、半導体市場が循環的な調整局面を迎える。このことは、半導体関連産業が集積する神奈川県の景況感に重荷となろう。

藤沢市域の動向

こうした状況下、本調査のアンケートおよびヒアリング結果を踏まえて、藤沢市域の景気動向を判断すると、企業の景況感はやや弱含みの動きとなっている。前回2025年3月調査時に比べて、製造業、非製造業はともに景況感が悪化した。製造業では、国内需要は総じて堅調に推移しているものの、原材料や部品などの仕入コストの高止まりや労務費の高騰が業績の重荷になったとみられる。また、非製造業でも、コスト高による利益圧迫と人材確保の難航による深刻な人手不足が需要への対応の制約となり、業況が弱含んだと考えられる。

また、藤沢市域の景気動向を1年前と比較しても、景況感は製造業、非製造業ともにわずかに悪化しており、総じて伸び悩んだ。

本調査における業況判断D.I.の動きをみると、全産業は2025年9月調査時点で▲24%ポイントと、前回調査（2025年3月末時点）と比べて10ポイント低下した（図-1）。製造業・非製造業別にみると、製造業が9月調査時点で▲38%ポイントと、前回調査に比べて11%ポイント低下した（図-2）。業種別では、電気機器は「良い」超から「悪い」超に転じた。また、金属製品などで「悪い」超幅が拡大した。一方、非製造業についても、9月調査時点で▲13%ポイントと、前回調査に比べて12%ポイント低下した（図-3）。業種別にみると、建設業が「良い」超から「悪い」超に転じ、卸売業などの「悪い」超幅が拡大した。

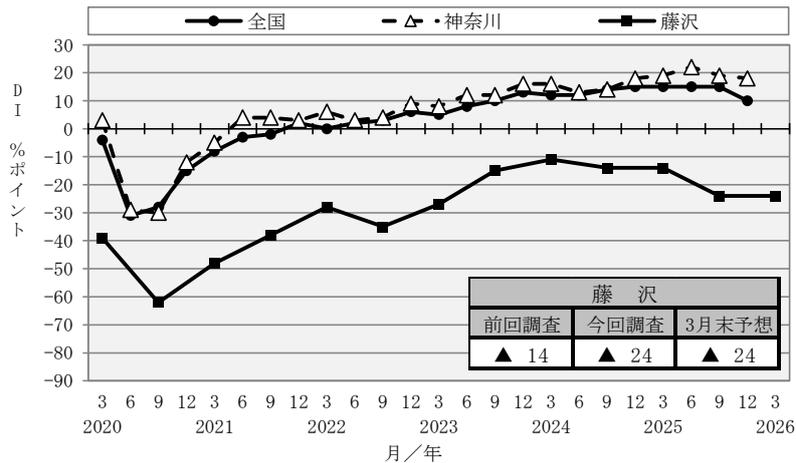
ここで、全国および神奈川県における企業の業況判断D.I.（日本銀行「企業短期経済観測調査（短観、2025年9月調査）」）をみると、全産業では全国が15%ポイント、神奈川県が19%ポイントだった（図-1）。2025年6月調査に比

べて、全国は横ばいだった一方、神奈川県は3%ポイント低下した。また、製造業・非製造業別では、製造業の全国が7%ポイント、神奈川県が18%ポイントだった（図-2）。6月調査に比べて、全国は横ばいだった一方、神奈川県は2%ポイント低下した。他方、非製造業をみると、全国が21%ポイント、神奈川県が19%ポイントだった（図-3）。6月調査に比べて、全国は横ばいとなった一方、神奈川県は5%ポイント低下した。

市域企業の2026年3月までの業況の予想をみると、全産業のD.I.は▲24%ポイントとなり、9月調査時点と比較して横ばいで推移する見通しである（図-1）。製造業・非製造業別では、製造業が▲27%ポイントとなり、9月調査時点と比較して11%ポイント上昇する見通しである（図-2）。業種別では、電気機械が「悪い」超から「良い」超に転じる見通しであるほか、一般機械と輸送機械などの「悪い」超幅が縮小する見通しである。ただ、食料品などは「悪い」超幅が拡大する見込みである。一方、非製造業は▲23%ポイントと、9月調査時点と比較して10%ポイント低下する見通しである（図-3）。業種別にみると、運輸業が「良い」超から「悪い」超に転じる見通しであるほか、建設業とサービス業などの「悪い」超幅が拡大する見込みである。

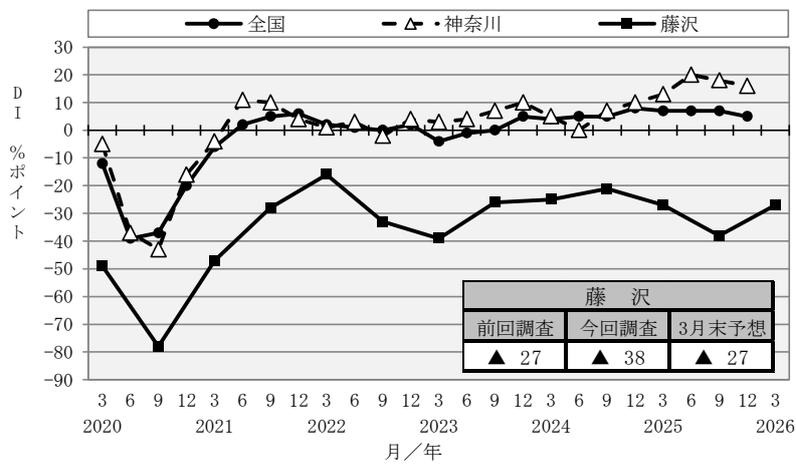
(図-1) 業況判断 《全産業》

(D.I., 業況が「良い」マイナス「悪い」, %ポイント)



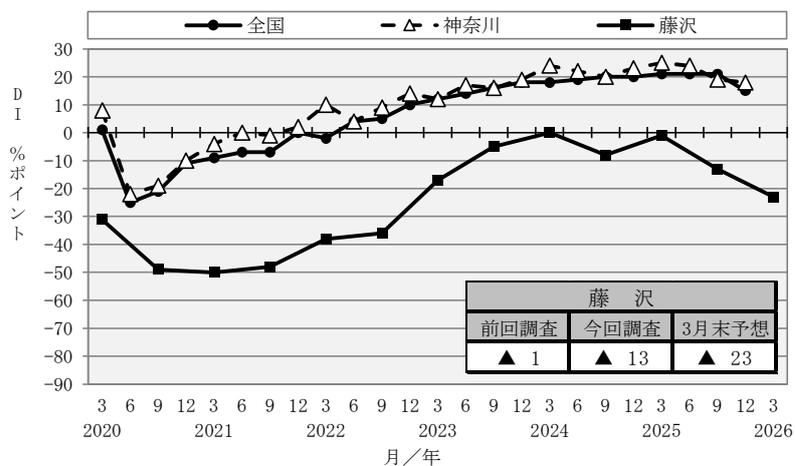
(図-2) 業況判断 《製造業》

(D.I., 業況が「良い」マイナス「悪い」, %ポイント)



(図-3) 業況判断 《非製造業》

(D.I., 業況が「良い」マイナス「悪い」, %ポイント)

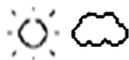


(注1) 上記の図1～3における全国および神奈川の値は日本銀行「企業短期経済観測調査」(短観)による。
 (注2) 短観は調査対象先企業の見直しにより2021年9月以前と2021年12月以降、および、2023年9月以前と2023年12月以降の結果が不連続である。
 (注3) 図1～3における2025年12月および2026年3月のデータは企業による予想である。
 (注4) 調査方法などが異なるため、全国および神奈川のD.I.と藤沢のD.I.は単純比較できないことに注意が必要である。

II. 主要企業の動向

<< 製造業 >>

●電気機械



総じてみれば業況は上向き

県内電気機械工業の今期の生産活動は減少のち増加した。電気機械（旧分類）の生産指数（季調済）の推移は、4～6月期が前期比－0.4%、7～8月期は同＋7.1%となった。

市内に生産拠点を置く電気機械メーカーによると、業況は堅調とのことである。ビル向け製品については、都市部の大型再開発案件が活況で、既設ビルの更新案件も好調だという。また、工場向けの業務効率化案件についても、メンテナンスや維持更新、環境対応へのニーズから堅調に推移しているようである。ただし、半導体産業向け製品の需要は横ばいでやや弱含みとの話が聞かれた。

他方、市内に生産拠点を置く放送機器関連メーカーによると、業況は横ばいで進捗したとの話が聞かれた。放送システムなどの更新需要が安定的に推移したという。なお、半導体価格の上昇などにより仕入コストが上昇し、加えて人件費も上昇しているが、市場競争もあり販売価格への十分な転嫁はできていないとのことである。

2025年度下期の業況も堅調に推移すると予想される。ある電気機械メーカーは、堅調な業況が続くと見込んでいる。ビル向け製品については、都市部再開発の中期的な計画もあり、さらなる受注が期待でき、好調な需要が続く見通しとのことである。一方、半導体産業向け製品については、年度内に市場回復が予想されるものの、需要は横ばいととどまる見込みであるという。また、放送機器関連メーカーも、一部主要製品で更新需要が続いているものの、業況は横ばいのままで推移するとのことである。

●輸送機械



国内向けの販売が総じて好調で、業況は堅調

県内輸送機械工業の今期の生産活動は増加のち減少した。輸送機械の生産指数（季調済）の推移をみると、4～6月期が前期比＋0.6%、7～8月期は同－5.0%だった。

市内に生産拠点を置く輸送機械メーカーによれば、海外、国内ともに販売台数が前年比増加しており、業況は堅調に推移しているという。また、工場の生産ラインも高稼働を維持しているとの話が聞かれた。

市内の複数の輸送機械部品メーカーからも、業況は上向きで進捗したとの話が聞かれた。ある部品メーカーによれば、生産は上向いており、国内向けが総じて堅調で、工場の稼働率も高い水準にあるという。別の部品メーカーも、国内向けの生産が高水準で推移し、業況は好調であるという。

利益面に影響するコストについて、ある部品メーカーからは、材料の仕入コストは概ね横ばいから緩やかに低下している一方、輸送費や人件費はいずれも上昇しているとの話があった。また、別の部品メーカーによれば、原材料価格や電気代の上昇に加え、労務費も高騰しているという。コスト上昇に対しては価格転嫁や業務効率の改善によって利益の確保に努めているとの声が聞かれた。

2025年度下期について、ある部品メーカーからは、今後も増産を予定しており、堅調な業況を維持するとの見方が示された。また、別の部品メーカーも、生産は堅調に推移する見込みであるという。ただし、米国のトランプ政権による関税の影響次第では、自動車メーカーの生産計画が大きく左右されるため、見通しが立てづらいとのことである。

●一般機械



半導体市場関連を中心に堅調な業況を維持

県内一般機械工業の今期の生産活動は増加のち減少した。はん用・生産用・業務用機械の生産指数（季調済）は、4～6月期に前期比+39.5%、7～8月期に同-14.0%となった。

市内に生産拠点を置く一般機械メーカーによると、業況は全体としては堅調であるという。工場の稼働率も高めであり、人員には不足感があるとのことである。なお、米国による関税引き上げ策については、業績への悪影響が全くない訳ではないものの、現時点では、当初懸念したほどではなく、限定的であるとの話が聞かれた。

業況について主力製品別にみると、ポンプ関連は半年前に比べて大きな変化はみられていないとのことである。国内市場向けは横ばい圏内の推移が続いているという。同事業の中では、製品需要に比べて、アフターサービスの需要が増加傾向にあり、その状況に変化はみられないとの話が聞かれた。

他方、半導体製造装置関連の業況は堅調とのことである。半導体市場では、市況が全体として回復局面にある中、生成AI向けの半導体需要が伸びている。このため、半導体製造装置関連の需要も高まりやすいようである。

2025年度下期について、市内の一般機械メーカーからは、リスク要因が顕在化しない限りは、半導体市場が生成AI向け、データセンター向けなどを中心に成長するため、同社の業況も半導体製造装置関連を中心に、堅調に推移するとの見方が示された。先行きのリスクとしては、米国の関税引き上げ策の動向や、利上げによる為替変動リスクなどが挙げられた。

●金属製品



製品需要の緩やかな回復が続いた

県内金属製品工業の今期の生産活動は増加のち減少した。金属製品の生産指数（季調済）の推移をみると、4～6月期が前期比+2.1%、7～8月期は同-2.9%となった。

市内に生産拠点を置く金属製品メーカーからは、業況は上向きで推移しているとの声が聞かれた。工場の稼働率も総じて高水準で推移しているとのことである。懸念されていた米国による関税引き上げ策についても、直接的な影響はなかったという。

主力製品別にみると、航空機関連部品の業況については、2024年度下期からさらに上向いたとのことである。世界的に航空需要が堅調に推移する中で、同社の製品需要も小型機、大型機を問わず安定した需要が続いたとの話が聞かれた。

鉄道向け製品など産業機械関連の業況も、引き続き横ばい圏で安定しているという。製品のメンテナンスや更新需要が確保されている状況に変わりはないとの話が聞かれた。

原材料や部品などのコストは、高水準で横ばいが続いているという。加えて、人件費もコストアップ要因となっているとのことである。コスト上昇分は販売価格への転嫁を続けているとの話が聞かれた。

2025年度下期の業況も、緩やかな回復基調が続くと見込まれる。金属製品メーカーによると、業況は引き続き上向きになる見通しとの話が聞かれた。航空機関連部品など製品別の業況も、回復が続く見込みとのことである。なお、先行きのリスク要因とされる米国による関税引き上げ策については、事業環境への影響は軽微にとどまるだろうとの声が聞かれた。

<<非製造業>>

●不動産



需要は弱含みつつあり、市況は横ばい

県内の不動産市場に関して、分譲マンションについてみると、4～6月期の契約戸数は前年同期比+7.8%と増加し、続く7～9月期は同-27.0%と減少した。

市内の不動産業者からは、金利上昇の影響がはじめており、市況は横ばいからやや弱含みになりつつあるとの話が聞かれた。

市域の住宅市況については、需要は横ばいで推移しているものの、在庫が徐々に積み上がってきているという声があった。マンションは新築、中古を問わず価格が高止まりしており、その影響で成約までに時間がかかるようになってきているという。また、建売住宅や注文住宅も建築費の上昇を背景に販売価格が高水準で推移しているとの話があった。加えて、金利も上昇傾向にあることから、家計にとって住宅購入のハードルが高くなっているという話も聞かれた。ファミリー層を中心とした住宅需要は、依然として高い水準にあるものの、全体的には落ち着いてきているという。なお、駅周辺の物件に対するニーズがより強く、駅から遠い地域の需要は弱まってきている状況とのことである。

一方、業務用地の市況については、依然として一定程度の需要があるとの声があった。駐車場は、土地の供給が限られている中で用地需要が多く、安定的に推移しているとの話が聞かれた。一方で、飲食店や美容室などサービス業向けの用地需要は依然として弱いままだという。また、オフィスの需要もやや弱含みになっているとの話があった。

2025年度下期の業況について、市内の不動産業者からは、やや下向きにみているとの話が聞かれた。金利の上昇が需要を押し下げる展開になるとの見方が示された。

●建設



建築コスト増の影響で民間工事に鈍さ

県内の全建築物の工事費予定額をみると、4～6月期は前年同期比-4.6%と減少し、続く7～8月期も同-14.7%と減少した。また、県内の公共工事保証請負金額をみると、4～6月期は前年同期比-10.1%と減少した一方、7～9月期は同+20.2%と増加した。

市域の建設業の業況は、半年前と比べて大きな変化はみられないようである。市内の建設関係者によると、人手不足により案件への対応が難しく、業況は2024年度下期と比べて横ばいで推移したとの声が聞かれた。

工事別に見ると、公共工事は全体的に安定しているようである。建設関係者からは、県や市が発注する案件に加え、国土強靱化を目的とした国の発注案件も継続しており、需要が維持されているとのことである。

一方、民間工事は動きに鈍さがみられるようだ。建設関係者からは、分譲戸建てと分譲マンションの建設が横ばい状態との指摘があった。これは、販売価格の高騰による住宅需要の頭打ちや、業者側の用地取得の難しさなどが背景にあるようだ。また、貸家についても、建築コストの上昇により建築投資意欲が低下し、建設計画が停止する案件が増えつつあるとの指摘があった。

また、人材の確保が依然として難しく、労働力不足により仕事を十分に受け切れないとの声も聞かれた。人手不足を背景とした人件費上昇が、建築コストの押し上げ要因になっているとのことである。

2025年度下期の業況について、建設関係者からは、公共工事が横ばいで推移する一方、民間工事は減少していくとの見方が示された。民間工事については、住宅取得希望者の今後の賃金動向や、金利上昇の影響が懸念材料との話が聞かれた。

●運輸



業況は横ばい、人手不足が業況の下押し要因に

鉄道輸送の需要動向について、鉄道関係者によると、乗客数は定期券・非定期券利用で強弱はあるものの、全体として安定した伸びがみられたという。家族連れや買い物客、レジャー客、インバウンド需要も堅調に推移しているとのことだ。インバウンドについては、中国からの来訪が安定していたほか、韓国、台湾、東南アジアからの利用も目立ったという。

タクシーの業況は概ね横ばいで推移したとのことである。市内のタクシー業者によると、通院や買い物目的で利用する顧客が多いようだ。また、酷暑の影響で日中の利用が増加した一方、夜間は利用客の引けが早く、需要が伸び悩んだという。背景には、コロナ禍後の生活スタイルの変化や、人手不足による飲食店の営業時間短縮などがあるのではないかと指摘があった。なお、ドライバーの高齢化と深刻な人手不足が続いており、車両を十分に稼働させられず、需要に応えられないとの声も聞かれた。

貨物輸送業界の業況も横ばいで進捗した。製造業の荷動きに大きな変化はないという。市内の貨物輸送業者によると、需要はあるものの、ドライバー不足が響き、依頼を受けきれない状況とのことだ。コスト面では、燃料費の高止まりに加え、人件費の高騰が利益を圧迫している状況に変わりはないという。一方、コスト増による運送料への価格転嫁については、顧客の理解が進み、売上の改善に寄与しているとの話も聞かれた。

2025年度下期について、鉄道関係者からは、引き続き安定した乗客数を確保できるとの話が聞かれた。一方、タクシー業者および貨物輸送業者からは、需要は見込めるものの、人手不足が制約となり、業務拡大は難しい状況が続くとの見方が示された。

●観光



上期の業況は堅調、酷暑下でも海水浴客が増加

江の島周辺地域の観光産業の業況は、上期を通じて堅調に推移したようである。

観光関係者からは、江の島周辺の観光客数は日本人、外国人ともに増加基調で推移したとの話が聞かれた。日本人客の入込状況については、春は修学旅行の団体客がみられ、ゴールデンウィーク期間も、昨年並みの客の入りがあった。夏場は、酷暑に見舞われたものの、台風が少なかったことや、海水浴場での様々なイベントなどの集客効果も相まって、海水浴客数は前年比18.9%増となった。また、昨年に引き続き、日中の酷暑の影響で夕方の来場者も多かったとのことである。上期の外国人客の入込状況については、中国や台湾といった東アジアからの訪日客が多いことに変化はないものの、欧米客も着実に増加しているとの話が聞かれた。

観光施設の利用状況も堅調だった。岩屋は多くの入洞者で賑わったほか、江の島サムエル・コッキング苑や江の島シーキャンドルなども前年を上回る来客があったとのことである。

飲食店や土産物店の業況については、物価高の影響で観光客の消費行動が慎重化しており、客単価は伸び悩んでいるようである。しかしその一方で、客数は増加しており、全体としてみれば、業況は堅調さを維持しているとのことである。

2025年度下期についても、江の島周辺地域の観光産業の業況は堅調に推移すると予想される。観光関係者からは、「湘南キャンドル」や「ふじさわ江の島花火大会」、イルミネーションイベントである「湘南の宝石」といった集客効果の大きいイベントが控えており、観光客数は増加が続くとの見方が示された。

● 飲食店（外食）



深刻な人手不足が事業の制約に

外食産業では、人手不足や消費者の消費意欲の弱さが業況を下押ししている。人材確保の厳しさが続き、売上拡大の制約となっているほか、物価高の影響から消費者の購買行動に取捨選択もみられるという。

飲食店関係者からは、原材料費や人件費の上昇による負担増で、業況がやや下向きになっているとの声が聞かれた。従業員の確保が依然として厳しい状況にあり、営業時間の短縮やタブレット端末の導入など、省力化投資で何とか現状を維持しているとのことである。

ある商業施設内の飲食店では、レストランの売上が弱含んでおり、対前年を上回った店は無かったとの話が聞かれた。

また、別の商業施設からは、物価高の影響で消費者が支出先をより慎重に選ぶようになっているとの声が聞かれた。こうした消費の取捨選択が進む中、フードコートでは夜間の利用客が増加しているという。コメの高騰などで家庭の食費が上昇していることから、外食をコストパフォーマンスのよい選択肢と捉える人が増えていることが背景にあるのではないかと指摘があった。

2025年度下期の業況について、飲食店関係者からは大きな変化は見込めないとの声が聞かれた。人件費や原材料価格は上昇、あるいは高止まりが続くと予想されており、利益面では引き続き厳しい状況が続く見通しだという。人材確保についても依然として厳しい状況が続くとみられ、外国人材に日本人と同等の待遇を提供することで、長期的な定着とモチベーション維持を図っていくとの話が聞かれた。

● ホテル



業況は総じて横ばい、省力化投資が業況を左右

ホテル業界の業況は全体としては横ばいだが、ホテルごとに差がみられる。コスト高が業況の重荷となる中で、省力化投資の進捗などが売上に影響を与えている模様だ。

シティホテルの業況は下向きとなった。関係者によると、食材価格や人件費の上昇によるコスト増を価格転嫁する取り組みを進めているものの、利益の圧迫が続いており、経費削減の必要性が高まっているという。宿泊業では値上げが概ね受け入れられ単価は上昇した一方、稼働率は低下しているという。ブライダルについては、市内の婚礼需要が著しく低下しているほか、人材不足が新たな需要の取り込みを妨げており、依然として低調な状況が続いているとのことだ。宴会の売上が全体を支えているものの、業況自体は横ばいで、予算が合わず受注できない案件もあるという。

一方、ビジネスホテルは堅調な業況が続いた。ビジネスホテル関係者からは、値上げを実施したものの、稼働率の大きな低下はなく、安定した運営ができていているという。企業の研修利用など、ビジネス客の利用が好調に推移したほか、人件費などのコスト上昇が続く中でも、業務のDX化やセルフサービス方式の導入により経費削減が進められているとの話が聞かれた。

2025年度下期の業況は引き続き横ばいで推移すると予想される。シティホテル関係者は、全体的には弱含みとなるものの、宴会については横ばいか微増で着地する見込みだとしている。一方、ビジネスホテル関係者からは、各種研修に伴う安定した予約が続いており、ビジネス利用の需要は堅調に推移するとの見方が示された。

Ⅲ. 消費の動向

物価高や猛暑が市域の個人消費を抑制

消費の動向について、神奈川県内の百貨店・スーパー販売額をみると（図－４）、４～６月期は前年同期比＋５．３％と増加し、続く７～８月期も同＋５．０％と増加した。

物価高や猛暑の影響で消費に慎重な動きがみられ、市域の個人消費は弱含みで推移した。

衣料品の販売は落ち込んだ。ある商業施設によると、夏のボーナス商戦は盛り上がりには欠け、消費者の購買意欲が伸び悩んだという。また、別の商業施設からも、日傘や財布など服飾雑貨は前年並みだったものの、鞆類の売れ行きは減少したとの話が聞かれた。

また、食料品の販売も弱含んだ。全体としては、新規出店による競争の激化や近隣店舗の閉店による顧客の流入など、顧客の動きに変化が生じたことで、施設ごとに業況がばらついたようである。ある商業施設では、近隣の競合他社が閉店したことで顧客が流入し、売上は増加したものの、客単

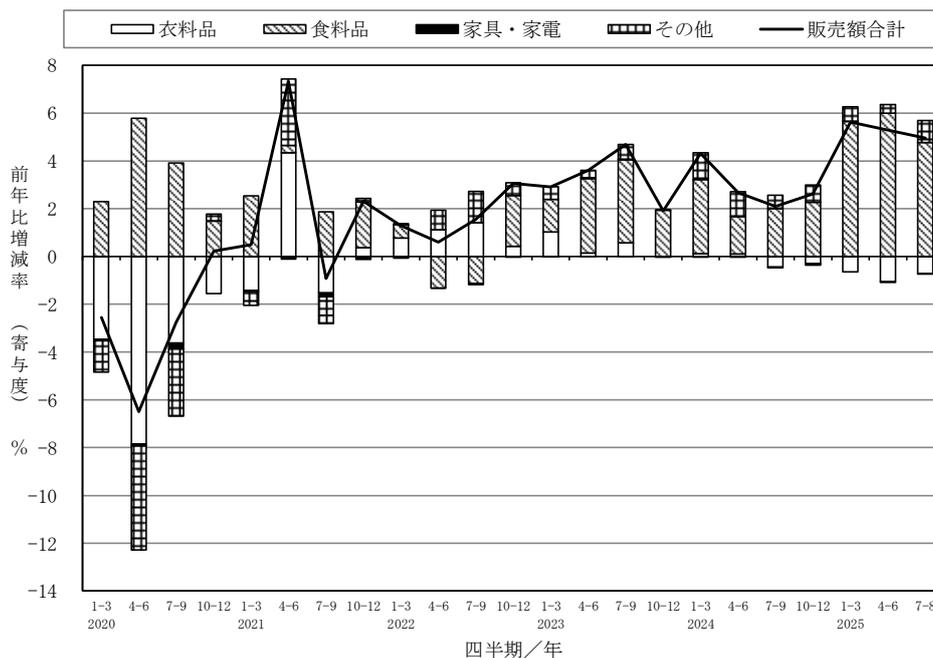
価は上昇していないという。一方、別の商業施設では、近隣で他社が新規出店した影響で顧客が流出し、売上が弱含んだとのことである。

家具・家電の販売について、ある商業施設では、酷暑であったものの、エアコン等の白物家電の特需は特になかったとの話が聞かれた。

その他の項目では、ある商業施設から化粧品の販売が好調との話があったほか、玩具についても、人気商品の効果で売上が押し上げられたとの話があった。

２０２５年度下期の市域の個人消費も、物価高などが消費者の重荷となり、弱含みでの推移が見込まれる。ある商業施設は、今期と比べて業況は横ばいか微減と予想しており、テナントの入れ替えや各種施策で売上の維持、向上を図りたいとしている。また、別の商業施設でも、業況は横ばいと見込んでいる。顧客の買い回りを促す催事やテナント戦略の検討が必要との話が聞かれた。

（図－４） 神奈川県内の百貨店・スーパー販売額の推移



資料出所：経済産業省

IV. 住宅建設の動向

市況は横ばいからやや弱含み

神奈川県内および藤沢市内における新設住宅着工戸数の推移をみると（図－５）、神奈川県内の４～６月期は前年同期比－２７．０％と減少し、続く７～８月期も同－１２．３％と減少した。利用関係別（注）にみると、持家、貸家、分譲ともに減少が続いた。

また、藤沢市内の新設住宅着工戸数をみると、４～６月期は前年同期比＋４０．９％と増加し、続く７～８月期も同＋４１．６％と増加した。利用関係別にみると、分譲は増加のち減少に転じたものの、持家と貸家は増加が続いた。

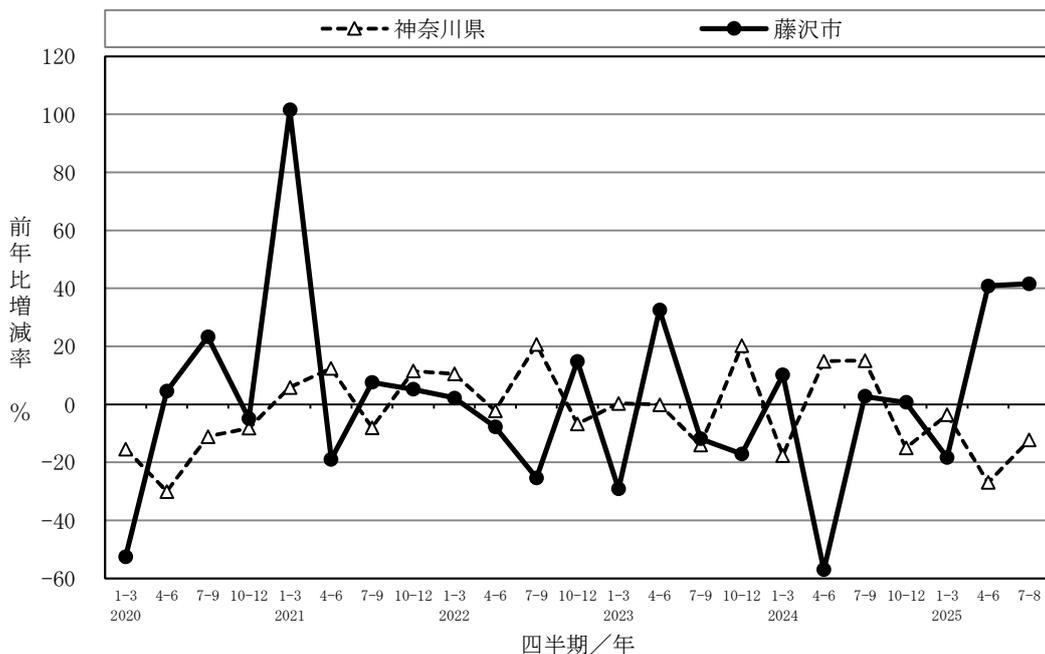
市内の建設不動産関係者によると、在庫が徐々に積みあがってきており、市況は横ばいからやや

弱含みになりつつあるという。市域では、住宅の販売価格が高値で推移しており、住宅取得需要は頭打ちとなっているとのことである。別の建設不動産関係者も、建築コストの高止まりを受けて、分譲マンションや戸建ての建設が横ばい状態にあるとの話が聞かれた。さらに、貸家も建築コスト高で投資意欲が低下し、着工数の増加は難しい状況とのことである。

２０２５年度下期の住宅建設について、ある建設不動産関係者からは、金利の上昇が需要を抑制し、市況はやや下向きで推移するとの見方が示された。別の建設不動産関係者からも、住宅取得希望者の今後の賃金動向への懸念が示された。

（注）新設住宅着工戸数の利用関係別分類において、「持家」とは建築主が自分で居住する目的で建築する住宅のことであり、「貸家」とは建築主が賃貸する目的で建築する住宅のことである。また、「分譲」とは建築主が建て売り又は分譲の目的で建築する戸建て住宅あるいはマンションのことである。

（図－５） 住宅着工戸数の推移



資料出所：国土交通省、神奈川県

V. 雇用の動向

市域の雇用情勢は弱含みが続く

2025年度上期の雇用動向について、全国の有効求人倍率(季調済)の推移をみると(図-6)、8月は1.20倍となり、低下基調で推移した。

また、神奈川県の有効求人倍率(季調済)は8月に0.82倍となり、低下が続いた。

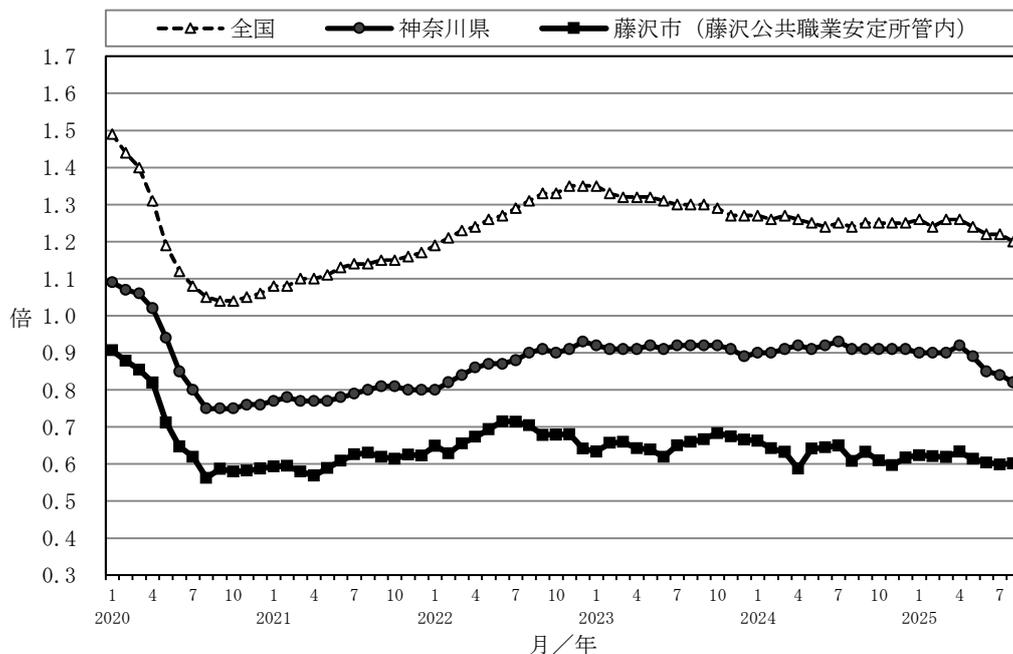
さらに、藤沢公共職業安定所管内の有効求人倍率(同、図下の注1を参照)も8月に0.60倍となり、横ばいでの推移が続いている。

藤沢公共職業安定所管内の2025年4~8月期の新規求人数は、前年同期比-5.4%となった。雇用関係者によると、求人の多い業種には求職が少ない一方、求人の少ない業種への求職が依然として多く、求人と求職のミスマッチが続いているとの話が聞かれた。製造業・非製造業別にみると、製造業は同+3.8%

と増加した。雇用関係者からは、米国による関税引き上げ策の影響は特にみられなかったとの話が聞かれた。一方、非製造業は同-6.1%となった。雇用関係者からは、運輸業や医療・福祉といった業種では、人手不足が依然続いているものの、求人と求職のミスマッチの改善に至らないという。

2025年度下期の雇用情勢も、弱含みでの推移が続くと見込まれる。雇用関係者からも、求職者数が緩やかに増加する中で、求人数が減少すると予想されるため、求人倍率は小幅に低下するとの見方が示された。特に、物価高騰などを背景に、70歳以上のシニア層の求職者数は今後も増加するだろうとの話が聞かれた。

(図-6) 有効求人倍率の推移



資料出所：厚生労働省、神奈川県労働局、藤沢公共職業安定所

(注1) 藤沢市の有効求人倍率の季節調整は(株)浜銀総合研究所が施した。

(注2) 藤沢市(藤沢公共職業安定所管内)のデータは鎌倉市、茅ヶ崎市、寒川町を含んでいる。

VI. 企業倒産の動向

倒産件数は前年同期比で増加

神奈川県および藤沢市における今期の企業倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると、神奈川県全体では倒産件数が273件、負債総額の合計は32,004百万円となり、1件あたりの平均負債総額は117百万円となった。前年同期に比べると、件数は+1件、負債総額合計は+6,354百万円、平均負債総額は+117百万円だった。

藤沢市内の企業倒産状況をみると、倒産件数が18件、負債総額の合計は882百万円、1件あたりの平均負債総額は49百万円となった。前年同期に比べて、件数は+7件、負債総額合計は

+223百万円、平均負債総額は-11百万円となった。

倒産件数の内訳を業種別にみると、全18件のうち、サービス業が6件、建設業、小売業が各5件、卸売業が2件であった。

2025年度下期における市内の企業倒産件数は、増加基調が続くと予想される。深刻な人手不足や長引く物価高に加え、日本銀行の政策金利の引き上げが続く見込みであるためだ。また、米関税に関連した倒産のリスクも引き続き懸念され、これが倒産件数の押し上げ要因となる可能性がある。

(表-1)

倒産推移(負債総額1,000万円以上)

(件数:件 負債総額:百万円)

2022年度	神奈川県		藤沢市	
	件数	負債総額	件数	負債総額
2022年4月	34	3,662	0	0
2022年5月	23	2,042	1	34
2022年6月	36	4,639	1	428
2022年7月	26	2,964	0	0
2022年8月	37	3,457	0	0
2022年9月	34	3,211	0	0
年度上期計	190	19,975	2	462
2022年10月	28	1,313	2	64
2022年11月	28	4,916	2	130
2022年12月	46	2,664	2	163
2023年1月	30	3,328	2	99
2023年2月	36	2,177	0	0
2023年3月	58	8,177	6	723
年度下期計	226	22,575	14	1,179
年度計	416	42,550	16	1,641

2024年度	神奈川県		藤沢市	
	件数	負債総額	件数	負債総額
2024年4月	49	4,868	2	20
2024年5月	46	4,263	2	60
2024年6月	42	6,392	2	90
2024年7月	36	3,345	2	349
2024年8月	56	3,066	3	140
2024年9月	43	3,716	0	0
年度上期計	272	25,650	11	659
2024年10月	49	5,016	1	30
2024年11月	53	4,875	0	0
2024年12月	48	3,413	3	311
2025年1月	36	7,147	3	67
2025年2月	42	3,360	2	130
2025年3月	51	4,038	1	10
年度下期計	279	27,849	10	548
年度計	551	53,499	21	1,207

2023年度	神奈川県		藤沢市	
	件数	負債総額	件数	負債総額
2023年4月	42	2,960	1	10
2023年5月	56	122,531	2	20
2023年6月	31	4,637	2	92
2023年7月	36	2,311	2	420
2023年8月	50	10,640	1	24
2023年9月	41	3,912	2	36
年度上期計	256	146,991	10	602
2023年10月	48	2,574	3	130
2023年11月	43	2,244	1	15
2023年12月	51	10,447	2	22
2024年1月	39	3,768	2	23
2024年2月	40	30,800	1	40
2024年3月	41	4,546	1	36
年度下期計	262	54,379	10	266
年度計	518	201,370	20	868

2025年度	神奈川県		藤沢市	
	件数	負債総額	件数	負債総額
2025年4月	53	2,960	3	30
2025年5月	41	10,173	3	67
2025年6月	42	3,137	3	78
2025年7月	45	6,272	4	564
2025年8月	46	3,445	1	10
2025年9月	46	6,017	4	133
年度上期計	273	32,004	18	882

資料出所: (株) 帝国データバンク

VII. 調査の結果

1. 調査の概要

(1) 調査の目的

わが国の現在の経済情勢下における藤沢市域の景気動向を把握し、行政による産業施策等の推進ならびに企業の経営または事業展開に資することを目的とする。

(2) 調査対象企業

市内で工業、商業、建設業、サービス業の事業活動を行う350社

回答企業175社（回収率50.0%）

(3) 調査時期

2025年9月実施

(4) 回答企業の業種別・規模別区分

回答企業の業種別・規模別区分は下表の通りである。

※なお、2024年3月調査からオンライン回答と紙面回答を併用している。

(表-2) 業種別・規模別回答企業(回収数)の内訳 (社)

区 分	回収数合計	大・中堅	中小
全産業	175	21	154
製造業	79	11	68
食料品	6	1	5
家具・装備品	2	0	2
パルプ・紙・印刷	5	0	5
化学・プラスチック	7	0	7
ゴム・窯業	2	1	1
鉄 鋼	2	0	2
金属製品	18	1	17
一般機械	11	3	8
電気機械	20	4	16
輸送機械	6	1	5
非製造業	96	10	86
建設業	23	0	23
運輸業	4	0	4
卸売業	15	0	15
小売業	21	5	16
飲食店	3	0	3
不動産業	6	0	6
サービス業	24	5	19

(注) 中小企業については製造業、建設業、運輸業、不動産業では資本金3億円以下、卸売業では資本金1億円以下、小売業、飲食店、サービス業では資本金5千万円以下の企業とし、これら中小企業以外を大・中堅企業とした。

2. 調査結果

(1) 業況

2025年9月調査時点のD.I.値をみると、製造業は▲38ポイントと前回調査に比べて11%ポイント低下した。また、非製造業は▲13ポイントと前回調査に比べて12%ポイント低下した。2026年3月の予想をみると、製造業は「悪い」超幅が縮小する見込みである一方、非製造業は「悪い」超幅が拡大する見通しとなっている。

(表-3) 業況判断
(D.I.、業況が「良い」マイナス「悪い」、%ポイント)

区 分	2024年	2024年	2025年	2025年	2026年
	3月末	9月末	3月末	9月末	3月末
	実績	実績	実績	実績	予想
全産業	▲11 	▲14 	▲14 	▲24 	▲24
製造業	▲25 	▲21 	▲27 	▲38 	▲27
食料品	0 	17 	▲15 	▲33 	▲50
パルプ・紙・印刷	0 	▲20 	▲34 	▲40 	▲40
化学・プラスチック	▲56 	▲50 	▲70 	▲57 	▲43
金属製品	▲47 	▲50 	▲28 	▲50 	▲50
一般機械	▲25 	▲9 	▲33 	▲45 	▲27
電気機械	▲12 	▲6 	5 	▲20 	5
輸送機械	42 	0 	▲63 	▲33 	▲17
大・中堅企業	▲8 	22 	20 	9 	9
中小企業	▲29 	▲30 	▲32 	▲46 	▲32
非製造業	0 	▲8 	▲1 	▲13 	▲23
建設業	▲9 	▲13 	6 	▲4 	▲26
運輸業	0 	▲11 	▲20 	0 	▲25
卸売業	46 	▲6 	18 	▲33 	▲34
小売業	▲22 	▲19 	▲4 	▲23 	▲19
不動産業	11 	14 	11 	0 	17
サービス業	▲3 	▲8 	▲16 	▲8 	▲26
大・中堅企業	0 	0 	27 	0 	▲20
中小企業	0 	▲9 	▲5 	▲15 	▲23

(2) 売上高など

①売上動向（前期比）

2025年度上期の実績見込みにおけるB.S.I値をみると、製造業は▲17%ポイントと前期に比べて3%ポイント上昇した。一方、非製造業は▲8%ポイントと前期に比べて19%ポイント低下した。2025年度下期の予想をみると、製造業は10%ポイント上昇する見込みである一方、非製造業は4%ポイント低下する見通しである。

(表-4)

売上動向の判断
(B.S.I., 売上高が「増加」マイナス「減少」, %ポイント)

区 分	2023年度 下期実績 (対前期比)	2024年度 上期実績 (対前期比)	2024年度 下期実績 (対前期比)	2025年度 上期実績見込 (対前期比)	2025年度 下期予想 (対前期比)
全産業	▲7	▲8	▲4	▲13	▲10
製造業	▲34	▲27	▲20	▲17	▲7
食料品	43	34	29	50	50
パルプ・紙・印刷	▲33	▲20	0	▲20	▲20
化学・プラスチック	▲45	▲20	▲50	▲71	▲43
金属製品	▲76	▲54	▲22	▲27	▲5
一般機械	▲37	0	▲13	▲27	▲18
電気機械	▲19	▲39	▲4	▲10	▲15
輸送機械	28	▲37	▲50	17	34
非製造業	14	7	11	▲8	▲12
建設業	▲24	▲8	10	▲5	▲31
運輸業	▲17	▲11	0	0	0
卸売業	64	31	37	▲33	▲26
小売業	0	▲4	0	▲19	0
不動産業	11	29	0	▲17	17
サービス業	30	14	11	9	▲9

②売上動向（前年同期比）

2025年度上期の実績見込みにおけるB.S.I. 値をみると、製造業は▲13%ポイントと前期に比べて12%ポイント低下した。また、非製造業は▲7%ポイントと前期に比べて18%ポイント低下した。2025年度下期の予想をみると、製造業は10%ポイント上昇する見通しである一方、非製造業は6%ポイント低下する見込みである。

(表-5)

売上動向の判断
(B.S.I. は%ポイント、その他は%)

区 分	2024年度 上期	2024年度下期実績 (対前年同期比)			2025年度上期見込 (対前年同期比)			2025年度下期予想 (対前年同期比)					
	B.S.I.	増加	不変	減少	B.S.I.	増加	不変	減少	B.S.I.	増加	不変	減少	B.S.I.
全産業	8	36	32	31	5	26	38	36	▲10	25	41	34	▲9
製造業	0	35	29	36	▲1	27	33	40	▲13	32	33	35	▲3
食料品	43	60	20	20	40	60	20	20	40	80	0	20	60
パルプ・紙・印刷	0	40	20	40	0	40	20	40	0	20	40	40	▲20
化学・プラスチック	11	29	29	43	▲14	14	57	29	▲15	14	43	43	▲29
金属製品	▲22	22	28	50	▲28	22	33	44	▲22	33	39	28	5
一般機械	6	36	27	36	0	9	45	45	▲36	27	36	36	▲9
電気機械	14	45	35	20	25	30	30	40	▲10	35	25	40	▲5
輸送機械	▲25	50	0	50	0	50	0	50	0	50	0	50	0
大・中堅企業	40	50	10	40	10	50	20	30	20	50	20	30	20
中小企業	▲5	32	32	35	▲3	24	35	41	▲17	29	35	35	▲6
非製造業	16	38	35	27	11	26	41	33	▲7	20	47	33	▲13
建設業	▲5	48	26	26	22	26	43	30	▲4	17	43	39	▲22
運輸業	0	33	33	33	0	33	33	33	0	33	33	33	0
卸売業	46	40	27	33	7	20	47	33	▲13	13	40	47	▲34
小売業	9	38	38	24	14	15	40	45	▲30	24	52	24	0
不動産業	22	0	67	33	▲33	17	50	33	▲16	17	67	17	0
サービス業	21	33	38	29	4	38	38	25	13	21	50	29	▲8
大・中堅企業	55	50	20	30	20	33	33	33	0	30	30	40	▲10
中小企業	10	36	36	27	9	25	42	33	▲8	19	49	32	▲13

③受注動向（前期比）

2025年度上期の実績見込みにおけるB.S.I. 値をみると、製造業は▲29%ポイントと前期に比べて8%ポイント低下した。非製造業も▲9%ポイントと前期に比べて14%ポイント低下した。2025年度下期の予想をみると、製造業は25%ポイント上昇する見通しである一方、非製造業は32%ポイント低下する見込みである。

(表-6)

受注動向の判断

(B.S.I., 受注高が「増加」マイナス「減少」, %ポイント)

区 分	2023年度 下期実績 (対前期比)	2024年度 上期実績 (対前期比)	2024年度 下期実績 (対前期比)	2025年度 上期実績見込 (対前期比)	2025年度 下期予想 (対前期比)
全産業	▲32	▲15	▲16	▲25	▲13
製造業	▲39	▲21	▲21	▲29	▲4
食料品	16	34	43	25	25
パルプ・紙・印刷	▲67	0	0	▲20	▲20
化学・プラスチック	▲37	0	▲67	▲71	▲86
金属製品	▲76	▲59	▲23	▲33	0
一般機械	▲37	0	▲36	▲55	▲18
電気機械	▲31	▲11	▲15	▲21	16
輸送機械	0	▲40	0	17	50
非製造業	▲10	5	5	▲9	▲41
建設業	▲10	5	5	▲9	▲41

④生産動向（前期比）

2025年度上期の実績見込みにおけるB.S.I. 値をみると、製造業は▲33%ポイントと前期に比べて19%ポイント低下した。また、非製造業も▲14%ポイントと前期に比べて30%ポイント低下した。2025年度下期の予想をみると、製造業は21%ポイント上昇する見通しである一方、非製造業は15%ポイント低下する見込みである。

(表-7)

生産動向の判断

(B.S.I., 生産高が「増加」マイナス「減少」, %ポイント)

区 分	2023年度 下期実績 (対前期比)	2024年度 上期実績 (対前期比)	2024年度 下期実績 (対前期比)	2025年度 上期実績見込 (対前期比)	2025年度 下期予想 (対前期比)
全産業	▲38	▲19	▲8	▲29	▲15
製造業	▲41	▲23	▲14	▲33	▲12
食料品	16	25	43	25	25
パルプ・紙・印刷	▲67	0	0	▲20	▲20
化学・プラスチック	▲37	▲22	▲40	▲57	▲86
金属製品	▲82	▲50	▲23	▲39	▲6
一般機械	▲37	0	▲8	▲45	▲36
電気機械	▲7	▲22	▲4	▲37	0
輸送機械	▲28	▲40	▲25	0	50
非製造業	▲30	▲4	16	▲14	▲29
建設業	▲30	▲4	16	▲14	▲29

⑤販売価格動向（前期比）

2025年度上期の実績見込みにおけるB.S.I. 値をみると、製造業は18%ポイントと前期に比べて2%ポイント上昇した。また、非製造業は45%ポイントと前期に比べて2%ポイント上昇した。2025年度下期の予想をみると、製造業は3%ポイント上昇する見通しである一方、非製造業は7%ポイント低下する見込みである。

(表-8) 販売価格動向の判断
(B.S.I., 販売価格が「上昇」マイナス「低下」, %ポイント)

区 分	2023年度 下期実績 (対前期比)	2024年度 上期実績 (対前期比)	2024年度 下期実績 (対前期比)	2025年度 上期実績見込 (対前期比)	2025年度 下期予想 (対前期比)
全産業	35	32	29	32	31
製造業	26	21	16	18	21
食料品	43	50	▲15	33	100
パルプ・紙・印刷	0	▲20	▲67	▲40	▲40
化学・プラスチック	11	▲20	11	15	15
金属製品	18	19	39	11	11
一般機械	43	27	29	18	18
電気機械	25	22	23	40	30
輸送機械	43	45	▲15	16	33
非製造業	43	41	43	45	38
建設業	19	34	31	23	23
運輸業	50	63	25	33	0
卸売業	45	40	64	66	67
小売業	59	50	68	76	62
不動産業	33	29	11	0	0
サービス業	48	36	32	38	29

(3) 経常利益（前年同期比）

2025年度上期の実績見込みにおけるB.S.I. 値をみると、製造業は▲26%ポイントと前期に比べて17%ポイント低下した。一方、非製造業は▲22%ポイントと前期に比べて16%ポイント低下した。2025年度下期の予想をみると、製造業は13%ポイント上昇する見通しである一方、非製造業は1%ポイント低下する見込みである。

(表-9) 経常利益の実績および今後の見通し
(B.S.I. は%ポイント、その他は%)

区 分	2024年度 上期	2024年度下期実績 (対前年同期比)			2025年度上期見込 (対前年同期比)			2025年度下期予想 (対前年同期比)					
	B.S.I.	増加	不変	減少	B.S.I.	増加	不変	減少	B.S.I.	増加	不変	減少	B.S.I.
全産業	▲8	30	32	37	▲7	19	39	42	▲23	17	48	35	▲18
製造業	▲13	29	32	38	▲9	19	36	45	▲26	23	41	36	▲13
食料品	▲28	20	20	60	▲40	0	40	60	▲60	0	60	40	▲40
パルプ・紙・印刷	0	40	20	40	0	40	20	40	0	20	40	40	▲20
化学・プラスチック	▲11	14	29	57	▲43	14	29	57	▲43	14	29	57	▲43
金属製品	▲39	17	39	44	▲27	17	39	44	▲27	28	44	28	0
一般機械	▲13	27	27	45	▲18	0	55	45	▲45	18	45	36	▲18
電気機械	10	45	35	20	25	30	30	40	▲10	25	40	35	▲10
輸送機械	▲12	67	0	33	34	33	17	50	▲17	50	0	50	0
大・中堅企業	30	40	10	50	▲10	40	20	40	0	50	20	30	20
中小企業	▲17	28	35	37	▲9	16	38	46	▲30	19	44	37	▲18
非製造業	▲4	31	32	37	▲6	18	41	40	▲22	12	54	35	▲23
建設業	▲21	43	17	39	4	14	41	45	▲31	9	43	48	▲39
運輸業	▲20	33	33	33	0	33	33	33	0	33	33	33	0
卸売業	27	29	36	36	▲7	21	36	43	▲22	13	40	47	▲34
小売業	▲18	14	48	38	▲24	5	50	45	▲40	5	76	19	▲14
不動産業	11	17	50	33	▲16	17	50	33	▲16	17	83	0	17
サービス業	15	33	29	38	▲5	33	38	29	4	17	46	38	▲21
大・中堅企業	46	30	40	30	0	22	56	22	0	10	50	40	▲30
中小企業	▲10	31	31	37	▲6	18	40	42	▲24	12	54	34	▲22

(4) 設備投資

①設備の過不足状況

2025年9月調査時点のD.I. 値について、製造業は▲5%ポイントと前回調査に比べて4%ポイント上昇した。一方、非製造業は▲9%ポイントと前回調査に比べて7%ポイント低下した。2026年3月の予想については、製造業は1%ポイント上昇する見込みであり、非製造業は3%ポイント低下する見通しである。

(表-10)

設備の過不足状況の判断
(D.I., 設備が「過剰」マイナス「不足」, %ポイント)

区 分	2024年	2024年	2025年	2025年	2026年
	3月末 実績	9月末 実績	3月末 実績	9月末 実績	3月末 予想
全産業	▲1	▲6	▲6	▲7	▲8
製造業	▲2	▲5	▲9	▲5	▲4
食料品	▲14	▲50	0	▲17	▲17
パルプ・紙・印刷	0	▲40	▲33	0	0
化学・プラスチック	11	▲10	0	0	0
金属製品	0	0	▲11	▲5	5
一般機械	13	9	▲6	10	0
電気機械	▲19	0	▲5	0	▲10
輸送機械	▲14	9	▲38	▲50	▲17
非製造業	1	▲7	▲2	▲9	▲12
建設業	5	5	6	0	▲4
運輸業	0	▲14	0	▲25	▲25
卸売業	0	▲6	▲9	▲7	▲14
小売業	▲6	▲15	▲9	▲26	▲26
不動産業	0	▲17	0	▲17	▲17
サービス業	4	▲7	0	0	0

②設備投資動向（前年同期比）

2025年度上期の実績見込みにおけるB.S.I. 値をみると、製造業は4%ポイントと前期に比べて1%ポイント低下した。また、非製造業は0%ポイントと前期に比べて10%ポイント低下した。2025年度下期の予想をみると、製造業は4%ポイント上昇する見通しである一方、非製造業は3%ポイント低下する見込みである。

(表-11)

設備投資の実績および今後の見通し

(B.S.I. は%ポイント、その他は%)

区 分	2024年度	2024年度下期実績				2025年度上期見込				2025年度下期予想			
	上期	(対前年同期比)				(対前年同期比)				(対前年同期比)			
	B.S.I.	増加	不変	減少	B.S.I.	増加	不変	減少	B.S.I.	増加	不変	減少	B.S.I.
全産業	4	20	68	12	8	17	67	16	1	17	67	15	2
製造業	3	22	61	17	5	21	62	17	4	22	64	14	8
食料品	▲15	17	50	33	▲16	33	33	33	0	33	33	33	0
パルプ・紙・印刷	0	40	60	0	40	20	80	0	20	0	100	0	0
化学・プラスチック	0	14	71	14	0	14	86	0	14	14	71	14	0
金属製品	▲11	6	72	22	▲16	17	56	28	▲11	28	50	22	6
一般機械	0	20	70	10	10	30	70	0	30	20	80	0	20
電気機械	28	32	58	11	21	16	68	16	0	16	68	16	0
輸送機械	13	50	17	33	17	33	33	33	0	67	33	0	67
大・中堅企業	20	45	18	36	9	45	36	18	27	45	36	18	27
中小企業	2	18	68	14	4	17	67	17	0	18	68	14	4
非製造業	5	18	74	8	10	15	71	15	0	13	71	16	▲3
建設業	0	9	83	9	0	4	78	17	▲13	4	74	22	▲18
運輸業	25	33	67	0	33	0	67	33	▲33	0	67	33	▲33
卸売業	▲10	29	71	0	29	7	86	7	0	7	79	14	▲7
小売業	13	21	74	5	16	21	63	16	5	16	79	5	11
不動産業	25	33	50	17	16	33	67	0	33	50	33	17	33
サービス業	0	14	71	14	0	24	57	19	5	19	62	19	0
大・中堅企業	50	43	43	14	29	57	29	14	43	57	29	14	43
中小企業	0	16	77	7	9	11	74	15	▲4	10	74	16	▲6

③設備投資の目的（あてはまるもの全て回答）

2025年度上期の実績見込みについて、製造業、非製造業ともに、1位が「更新・維持補修」、2位が「合理化・省力化」、3位が「増産・拡販」となった。

2025年度下期の計画についても、製造業、非製造業ともに、1位に「更新・維持補修」、2位に「合理化・省力化」、3位に「増産・拡販」が入った。

（表－12） 設備投資目的別実績および見込み

《製造業》			
	（回答数構成比、単位：％）		
	1位	2位	3位
2024年度下期 実績	更新・維持補修 (56.5)	合理化・省力化 (26.1)	増産・拡販 (8.7)
2025年度上期 実績見込み	更新・維持補修 (56.0)	合理化・省力化 (24.2)	増産・拡販 (9.9)
2025年度下期 計画	更新・維持補修 (58.7)	合理化・省力化 (22.8)	増産・拡販 (8.7)

《非製造業》			
	（回答数構成比、単位：％）		
	1位	2位	3位
2024年度下期 実績	更新・維持補修 (60.0)	合理化・省力化 (22.4)	増産・拡販 (11.8)
2025年度上期 実績見込み	更新・維持補修 (59.3)	合理化・省力化 (22.2)	増産・拡販 (12.3)
2025年度下期 計画	更新・維持補修 (57.8)	合理化・省力化 (26.5)	増産・拡販 (12.0)

(5) その他

①製商品在庫水準

2025年9月調査時点のD.I. 値について、製造業は9%ポイントと前回調査に比べて4%ポイント上昇した。一方、非製造業は▲6%ポイントと前回調査に比べて8%ポイント低下した。2026年3月の予想をみると、製造業3%ポイント低下する見通しである一方、非製造業は2%ポイント上昇する見込みである。

(表-13)

製商品在庫水準の判断
(D.I., 製品在庫が「過大」マイナス「不足」, %ポイント)

区 分	2024年 3月末 実績	2024年 9月末 実績	2025年 3月末 実績	2025年 9月末 実績	2026年 3月末 予想
全産業	4	7	4	1	1
製造業	14	13	5	9	6
食料品	▲14	0	14	0	0
パルプ・紙・印刷	0	0	0	0	0
化学・プラスチック	11	20	10	14	14
金属製品	25	14	6	18	6
一般機械	29	9	0	20	20
電気機械	13	28	9	20	10
輸送機械	29	0	0	▲16	17
非製造業	▲5	2	2	▲6	▲4
建設業	▲11	5	0	0	▲5
運輸業	0	0	▲33	▲50	▲50
卸売業	▲10	7	0	▲7	▲7
小売業	12	5	5	▲11	0
不動産業	▲13	▲20	13	▲17	▲17
サービス業	▲8	0	0	0	6

②雇用人員水準

2025年9月調査時点のD.I. 値について、製造業は▲15%ポイントと前回調査に比べて6%ポイント上昇した。一方、非製造業は▲47%ポイントと前回調査に比べて2%ポイント低下した。2026年3月の予想をみると、製造業は8%ポイントの低下、非製造業は横ばいとなる見込みである。

(表-14)

雇用人員の判断
(D.I., 雇用人員が「過剰」マイナス「不足」, %ポイント)

区 分	2024年 3月末 実績	2024年 9月末 実績	2025年 3月末 実績	2025年 9月末 実績	2026年 3月末 予想
全産業	▲34	▲35	▲32	▲33	▲36
製造業	▲14	▲29	▲21	▲15	▲23
食料品	▲57	▲83	▲29	0	0
パルプ・紙・印刷	▲33	▲20	0	▲20	▲20
化学・プラスチック	11	▲20	▲10	▲15	▲15
金属製品	▲12	▲22	▲33	▲33	▲28
一般機械	12	▲36	▲20	10	▲10
電気機械	▲32	▲33	▲31	▲25	▲45
輸送機械	▲15	▲18	13	0	▲17
非製造業	▲49	▲40	▲45	▲47	▲47
建設業	▲67	▲64	▲83	▲70	▲70
運輸業	▲83	▲56	▲100	▲100	▲100
卸売業	▲55	▲31	▲36	▲53	▲64
小売業	▲35	▲25	▲27	▲24	▲24
不動産業	0	0	0	▲17	0
サービス業	▲50	▲37	▲33	▲42	▲39

③資金繰り状況

2025年9月調査時点のD.I. 値について、製造業は▲20%ポイントと前回調査に比べて4%ポイント低下した。一方、非製造業は▲9%ポイントと前回調査に比べて3%ポイント上昇した。2026年3月の予想をみると、製造業は3%ポイント上昇し、非製造業は3%ポイント低下する見込みである。

(表-15) 資金繰りの実績および今後の見通し
(D.I., 資金繰りが「楽である」マイナス「苦しい」, %ポイント)

区 分	2024年 3月末 実績	2024年 9月末 実績	2025年 3月末 実績	2025年 9月末 実績	2026年 3月末 予想
全産業	▲10	▲9	▲13	▲14	▲15
製造業	▲19	▲11	▲16	▲20	▲17
食料品	▲15	0	▲29	▲16	▲16
パルプ・紙・印刷	0	▲20	0	▲20	▲20
化学・プラスチック	▲22	▲30	▲20	▲29	▲14
金属製品	▲18	▲9	▲17	▲35	▲41
一般機械	▲38	▲18	▲20	▲9	0
電気機械	▲19	0	0	0	5
輸送機械	▲14	▲18	▲37	▲50	▲50
非製造業	▲2	▲6	▲12	▲9	▲12
建設業	▲5	0	16	▲4	▲4
運輸業	▲16	▲22	▲80	▲25	▲25
卸売業	0	0	▲9	▲20	▲33
小売業	▲12	▲21	▲23	▲20	▲20
不動産業	33	▲17	13	0	17
サービス業	▲3	▲4	▲16	0	▲9

④製商品・原材料仕入価格動向（前期比）

2025年度上期の実績見込みにおけるB.S.I. 値について、製造業は68%ポイントと前期に比べて3%ポイント低下した。一方、非製造業は80%ポイントと前期に比べて横ばいとなった。2025年度下期の予想をみると、製造業は5%ポイントの低下、非製造業も7%ポイントの低下となる見通しである。

(表-16) 製商品・原材料仕入価格動向の判断
(B.S.I., 製商品・原材料仕入価格が「上昇」マイナス「低下」, %ポイント)

区 分	2023年度 下期実績 (対前期比)	2024年度 上期実績 (対前期比)	2024年度 下期実績 (対前期比)	2025年度 上期実績見込 (対前期比)	2025年度 下期予想 (対前期比)
全産業	70	73	76	74	68
製造業	68	72	71	68	63
食料品	100	100	86	100	100
パルプ・紙・印刷	67	80	100	80	80
化学・プラスチック	67	80	70	57	57
金属製品	71	86	83	77	44
一般機械	50	64	60	55	64
電気機械	75	61	73	75	75
輸送機械	72	55	50	67	83
非製造業	72	74	80	80	73
建設業	66	74	69	68	68
運輸業	100	88	100	67	67
卸売業	70	63	91	87	80
小売業	65	84	77	84	69
不動産業	75	50	71	67	50
サービス業	71	70	84	85	80

⑤所定外労働時間状況（前期比）

2025年度上期の実績見込みにおけるB. S. I. 値をみると、製造業は▲14%ポイントと前期に比べて5%ポイント低下した。また、非製造業は▲5%ポイントと前期に比べて5%ポイント低下した。2025年度下期の予想をみると、製造業は11%ポイント上昇する見通しであり、非製造業も1%ポイント上昇する見込みである。

（表－17）

所定外労働時間の判断
(B. S. I., 所定外労働時間が「増加」マイナス「減少」, %ポイント)

区 分	2023年度 下期実績 (対前期比)	2024年度 上期実績 (対前期比)	2024年度 下期実績 (対前期比)	2025年度 上期実績見込 (対前期比)	2025年度 下期予想 (対前期比)
全産業	1	▲6	▲5	▲9	▲4
製造業	▲8	▲11	▲9	▲14	▲3
食料品	29	50	29	▲50	▲17
パルプ・紙・印刷	0	0	0	▲20	▲20
化学・プラスチック	▲33	▲20	▲20	▲15	0
金属製品	▲29	▲13	▲6	▲22	▲11
一般機械	▲13	▲9	▲20	▲18	▲9
電気機械	19	▲16	▲5	0	15
輸送機械	0	▲18	▲25	16	0
非製造業	7	▲3	0	▲5	▲4
建設業	▲9	▲4	▲17	▲23	▲9
運輸業	0	▲44	0	0	0
卸売業	27	0	0	6	7
小売業	6	5	9	5	0
不動産業	0	▲14	0	0	0
サービス業	12	0	6	▲9	▲9

⑥借入金利水準（前期比）

2025年度上期の実績見込みにおけるB. S. I. 値をみると、製造業は35%ポイントと前期に比べて2%ポイント低下した。また、非製造業も32%ポイントと前期に比べて3%ポイント低下した。2025年度下期の予想をみると、製造業は4%ポイント低下する見通しであり、非製造業も7%ポイント低下する見込みである。

（表－18）

借入金利水準の判断
(B. S. I., 借入金利が「上昇」マイナス「低下」, %ポイント)

区 分	2023年度 下期実績 (対前期比)	2024年度 上期実績 (対前期比)	2024年度 下期実績 (対前期比)	2025年度 上期実績見込 (対前期比)	2025年度 下期予想 (対前期比)
全産業	11	19	36	34	28
製造業	11	26	37	35	31
食料品	14	0	29	20	20
パルプ・紙・印刷	0	40	0	40	40
化学・プラスチック	11	30	60	57	71
金属製品	6	27	27	39	22
一般機械	13	36	47	18	18
電気機械	13	17	38	35	30
輸送機械	14	10	38	33	33
非製造業	12	14	35	32	25
建設業	11	▲4	19	38	19
運輸業	33	11	40	75	100
卸売業	0	33	64	20	27
小売業	12	20	30	33	22
不動産業	11	0	56	33	50
サービス業	17	19	32	26	9

(6) 経営上の問題点（あてはまるもの3つを選び回答）

製造業の1位は前回調査と変わらず「原材料価格の上昇」となった。2位には「人件費の増大」、3位には「従業員の確保難」が入った。

非製造業の1位は「従業員の確保難」となった。2位には「人件費の増大」、3位には「原材料価格の上昇」が入った。

(表-19)

経営上の問題点（調査時点別）

《製造業》

(回答数構成比、%)

調査時	1位	2位	3位	4位	5位
2023年 9月	原材料価格 の上昇 (22.6)	売上不振 (15.6)	従業員の 確保難 (12.3)	人件費の増大 (11.8)	施設の狭隘 老朽化 (9.9)
2024年 3月	原材料価格 の上昇 (20.8)	売上不振 (14.8)	人件費の増大 (14.8)	従業員の 確保難 (12.5)	施設の狭隘 老朽化 (8.3)
2024年 9月	原材料価格 の上昇 (21.3)	従業員の 確保難 (17.0)	売上不振 (13.4)	人件費の増大 (10.7)	施設の狭隘 老朽化 (9.5)
2025年 3月	原材料価格 の上昇 (19.4)	売上不振 (14.2)	人件費の増大 (13.8)	従業員の 確保難 (13.4)	施設の狭隘 老朽化 (7.9)
2025年 9月	原材料価格 の上昇 (19.2)	人件費の増大 (15.5)	従業員の 確保難 (14.6)	売上不振 (12.8)	施設の狭隘 老朽化 (8.2)

《非製造業》

(回答数構成比、%)

調査時	1位	2位	3位	4位	5位
2023年 9月	従業員の 確保難 (19.5)	原材料価格 の上昇 (19.5)	人件費の増大 (17.9)	売上不振 (8.2)	競争激化 (7.4)
2024年 3月	従業員の 確保難 (21.9)	人件費の増大 (20.0)	原材料価格 の上昇 (17.3)	売上不振 (8.8)	競争激化 (6.2)
2024年 9月	従業員の 確保難 (18.8)	人件費の増大 (18.2)	原材料価格 の上昇 (17.2)	競争激化 (9.2)	売上不振 (8.6)
2025年 3月	人件費の増大 (21.1)	従業員の 確保難 (17.5)	原材料価格 の上昇 (16.3)	売上不振 (8.5)	施設の狭隘 老朽化 (7.3)
2025年 9月	従業員の 確保難 (18.7)	人件費の増大 (18.4)	原材料価格 の上昇 (17.6)	売上不振 (10.1)	競争激化 (7.1)

(表-20)

経営上の問題点 (主要業種別)

(回答数構成比、%)

区 分	1位	2位	3位	4位	5位
製 造 業	原材料価格の上昇 (19.2)	人件費の増大 (15.5)	従業員の確保難 (14.6)	売上不振 (12.8)	施設の狭隘老朽化 (8.2)
食 料 品	人件費の増大 (31.3)	原材料価格の上昇 (25.0)	施設の狭隘老朽化 (12.5)	従業員の確保難 (6.3)	金利負担の増大 (6.3)
パルプ・紙・印刷	原材料価格の上昇 (26.7)	従業員の確保難 (20.0)	競争激化 (13.3)	人件費の増大 (13.3)	売上不振 (6.7)
化学・プラスチック	売上不振 (19.0)	原材料価格の上昇 (14.3)	人件費の増大 (14.3)	金利負担の増大 (9.5)	従業員の確保難 (9.5)
金属製品	原材料価格の上昇 (19.2)	売上不振 (19.2)	施設の狭隘老朽化 (13.5)	従業員の確保難 (11.5)	人件費の増大 (9.6)
一般機械	従業員の確保難 (21.4)	原材料価格の上昇 (17.9)	売上不振 (17.9)	人件費の増大 (14.3)	競争激化 (7.1)
電気機械	人件費の増大 (20.8)	原材料価格の上昇 (18.9)	従業員の確保難 (18.9)	売上不振 (7.5)	後継者問題 (7.5)
輸送機械	原材料価格の上昇 (16.7)	設備能力の不足 (16.7)	売上不振 (11.1)	借入れ難 (11.1)	人件費の増大 (11.1)
非 製 造 業	従業員の確保難 (18.7)	人件費の増大 (18.4)	原材料価格の上昇 (17.6)	売上不振 (10.1)	競争激化 (7.1)
建 設 業	従業員の確保難 (26.9)	原材料価格の上昇 (22.4)	人件費の増大 (16.4)	技術力不足 (7.5)	売上不振 (7.5)
運 輸 業	従業員の確保難 (44.4)	人件費の増大 (22.2)	販売・請負価格の低下 (11.1)	借入れ難 (11.1)	環境問題 (11.1)
卸 売 業	原材料価格の上昇 (19.0)	人件費の増大 (16.7)	売上不振 (16.7)	従業員の確保難 (9.5)	流通経費の増大 (7.1)
小 売 業	人件費の増大 (21.7)	原材料価格の上昇 (18.3)	売上不振 (11.7)	競争激化 (10.0)	従業員の確保難 (10.0)
不動産業	原材料価格の上昇 (26.7)	人件費の増大 (20.0)	金利負担の増大 (6.7)	競争激化 (6.7)	施設の狭隘老朽化 (6.7)
サービス業	従業員の確保難 (23.1)	人件費の増大 (16.9)	売上不振 (10.8)	原材料価格の上昇 (10.8)	施設の狭隘老朽化 (10.8)

(注1) 食料品の4位には、他に「設備能力の不足」などが入った。

(注2) パルプ・紙・印刷の5位には、他に「販売・請負価格の低下」などが入った。

(注3) 化学・プラスチックの4位には、他に「施設の狭隘老朽化」が入った。

(注4) 一般機械の5位には、他に「施設の狭隘老朽化」が入った。

(注5) 電気機械の4位には、他に「施設の狭隘老朽化」が入った。

(注6) 輸送機械の3位には、他に「従業員の確保難」が入った。

(注7) 不動産業の3位には、他に「売上不振」などが入った。

(注8) サービス業の3位には、他に「競争激化」が入った。

(7) 人手不足への対策及び健康経営[®]について

※健康経営[®]とはNPO法人健康経営研究所の登録商標であり、企業が従業員の健康を経営課題と捉え、戦略的に取り組み、従業員への健康投資を図ることで、企業の生産性向上や組織の活性化を目指す経営手法です。

今回調査では、人手不足への対策及び健康経営についてたずねた。

まず、人手不足を実感しているかについてたずねたところ、回答企業171社のうち102社(59.6%)が「はい(人手不足と実感している)」と回答し、回答社数の大半を占めた。企業規模別でも、大・中堅企業、中小企業ともに同様の傾向だった。

人手の確保(採用)のために取り組んだ、あるいは取り組んでいることについてたずねたところ、本設問の回答企業165社中70社(42.4%)が「人材紹介会社の活用」と回答し、次いで69社(41.8%)が「求人広告の出稿」と回答した。製造業・非製造業別にみると、製造業は「人材紹介会社の活用」が最多で、「労働条件(賃金・休暇等)の改善と向上」、「求人広告の出稿」も多かった。非製造業は、「求人広告の出稿」が最も多く、「人材紹介会社の活用」、「労働条件(賃金・休暇等)の改善と向上」、「採用基準の見直し」なども一定数みられた。企業規模別では、大・中堅企業は「人材紹介会社の活用」が中心であったのに対し、中小企業は、「求人広告の出稿」が最も多く、次いで「労働条件(賃金・休暇等)の改善と向上」、「人材紹介会社の活用」との回答が多かった。企業の人手の確保の取り組みには、業種や規模によって重視する手法に違いがあり、それぞれの状況に応じた方法が選択されていることが分かった。

次に、人材の定着(離職防止)のために取り組んだ、あるいは取り組んでいることについてたずねたところ、本設問の回答企業164社中117社(71.3%)が「労働条件(賃金・休暇等)の改善と向上」と回答し、次いで65社(39.6%)が「従業員の育成」と回答した。製造業・非製造業別にみても両回答が多く、加えて「福利厚生の実施」、「定年延長・再雇用制度の拡充」、「労働環境(設備等)の整備」などの回答も多かった。企業規模別では、大・中堅企業では「労働条件の改善」と「従業員の育成」との回答が多く、「労働環境の整備」、「健康経営の取り組み」、「相談窓口の設置やメンタルヘルス支援の実施」などの回答もみられた。中小企業でも「労働条件の改善」が最も多く、次いで「従業員の育成」、「定年延長・再雇用制度の拡充」などの回答が多かった。企業は人材の定着に向けて、労働条件や職場環境の改善、人材育成など、さまざまな面から取り組みを行っていることが分かった。

さらに、人手不足への対策として必要と思われる支援策は何かたずねたところ、本設問の回答企業152社中71社(46.7%)が「人材紹介会社にかかる費用の補助」と回答した。次いで、68社(44.7%)が「業務効率化・自動化設備導入の補助」と回答した。製造業・非製造業別にみても、「人材紹介会社にかかる費用の補助」との回答が最も多かった。企業規模別では、大・中堅企業は「業務効率化・自動化設備導入の補助」、中堅・中小企業は「人材紹介会社にかかる費用の補助」との回答が最多だった。企業は人手不足対策として、採用コストの負担軽減や業務効率化に対する支援を求めており、企業規模によりそのニーズの優先度に違いがあることが分かった。

また、経済産業省による「健康経営優良法人」の認定制度についてたずねたところ、本設問の回答企業168社中71社(42.3%)が「認定制度を知らない」と回答し、選択肢の中で最も多い回答となった。次いで64社(38.1%)が「認定制度を知っているが、取得の予定はない(活動していない)」と回答した。また、製造業・非製造業別、企業規模別のいずれでも、「認定制度を知らない」との回答が、選択肢の中で最も多い回答となった。

Ⅶ. 調査の結果

(表-21) 現在、貴社で人手不足を実感されていますか。

現在、人手不足を実感しているか否かについてたずねたところ、本設問の回答企業171社中102社(59.6%)が「はい」と回答し、69社(40.4%)が「いいえ」と回答した。回答企業の大半が人手不足を実感していることが分かった。

また、製造業・非製造業別、企業規模別のいずれでも、「はい」との回答が大半を占めている。製造業・非製造業や企業規模を問わず、企業が人手不足を実感していることが分かった。

(上段：回答社数、社、下段：構成比、%)

	はい	いいえ	回答社数
全産業	102 (59.6)	69 (40.4)	171 (100.0)
製造業	43 (55.1)	35 (44.9)	78 (100.0)
非製造業	59 (63.4)	34 (36.6)	93 (100.0)
大・中堅企業	14 (66.7)	7 (33.3)	21 (100.0)
中小企業	88 (58.7)	62 (41.3)	150 (100.0)

(表-22) 貴社で確保(採用)のために取り組まれた、あるいは取り組まれていることは何ですか。(複数回答)

人手の確保(採用)のために取り組んだ、あるいは取り組んでいることについてたずねたところ、本設問の回答企業165社中70社(42.4%)が「人材紹介会社の活用」と回答し、次いで69社(41.8%)が「求人広告の出稿」と回答した。

製造業・非製造業別にみると、製造業は「人材紹介会社の活用」が最多で、「労働条件(賃金・休暇等)の改善と向上」、「求人広告の出稿」も多かった。非製造業は、「求人広告の出稿」が最も多く、

(上段：回答社数、社、下段：構成比、%)

	①人材紹介会社の活用	②求人広告の出稿	③企業説明会への出展	④各種学校への求人	⑤労働条件(賃金・休暇等)の改善と向上	⑥採用基準の見直し	⑦外国人材の採用		
全産業	70 (42.4)	69 (41.8)	24 (14.5)	41 (24.8)	68 (41.2)	27 (16.4)	25 (15.2)		
製造業	32 (42.7)	24 (32.0)	13 (17.3)	22 (29.3)	30 (40.0)	5 (6.7)	16 (21.3)		
非製造業	38 (42.2)	45 (50.0)	11 (12.2)	19 (21.1)	38 (42.2)	22 (24.4)	9 (10.0)		
大・中堅企業	17 (81.0)	11 (52.4)	8 (38.1)	10 (47.6)	11 (52.4)	3 (14.3)	4 (19.0)		
中小企業	53 (36.8)	58 (40.3)	16 (11.1)	31 (21.5)	57 (39.6)	24 (16.7)	21 (14.6)		
	⑧定年延長・再雇用制度の拡充	⑨健康経営の取り組み	⑩多様な雇用形態(パートタイム、フレックスタイム、テレワーク等)の導入	⑪労働環境(設備等)の整備	⑫取り組んでいることはない	⑬その他	回答計	回答社数	
全産業	33 (20.0)	25 (15.2)	34 (20.6)	34 (20.6)	25 (15.2)	1 (0.6)	476	165	(100.0)
製造業	16 (21.3)	11 (14.7)	13 (17.3)	19 (25.3)	11 (14.7)	1 (1.3)	213	75	(100.0)
非製造業	17 (18.9)	14 (15.6)	21 (23.3)	15 (16.7)	14 (15.6)	0 (0.0)	263	90	(100.0)
大・中堅企業	4 (19.0)	8 (38.1)	10 (47.6)	7 (33.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	93	21	(100.0)
中小企業	29 (20.1)	17 (11.8)	24 (16.7)	27 (18.8)	25 (17.4)	1 (0.7)	383	144	(100.0)

Ⅶ. 調査の結果

「人材紹介会社の活用」、「労働条件（賃金・休暇等）の改善と向上」、「採用基準の見直し」なども一定数みられた。

企業規模別では、大・中堅企業は「人材紹介会社の活用」が中心であったのに対し、中小企業は、「求人広告の出稿」が最も多く、次いで「労働条件（賃金・休暇等）の改善と向上」、「人材紹介会社の活用」との回答が多かった。

（表－２３）貴社で定着（離職防止）のために取り組まれた、あるいは取り組まれていることは何ですか。（複数回答）

人材の定着（離職防止）のために取り組んだ、あるいは取り組んでいることについてたずねたところ、本設問の回答企業１６４社中１１７社（７１．３％）が「労働条件（賃金・休暇等）の改善と向上」と回答し、次いで６５社（３９．６％）が「従業員の育成」と回答した。

製造業・非製造業別にみても両回答が多く、加えて「定年延長・再雇用制度の拡充」、「労働環境（設備等）の整備」、「福利厚生の実施」などの回答が多かった。

企業規模別では、大・中堅企業では「労働条件の改善」と「従業員の育成」との回答が多く、「労働環境の整備」、「健康経営の取り組み」、「相談窓口の設置やメンタルヘルス支援の実施」などの回答もみられた。中小企業でも「労働条件の改善」が最も多く、次いで「従業員の育成」、「定年延長・再雇用制度の拡充」などの回答が多かった。

（上段：回答社数、社、下段：構成比、％）

	①労働条件 （賃金・休暇 等）の改善と 向上	②従業員の 育成	③健康経営 の取り組み	④福利厚生 の充実	⑤定年延長・ 再雇用制度 の拡充	⑥キャリアパス の明確化	⑦昇進昇格 の機会設定		
全産業	117 (71.3)	65 (39.6)	28 (17.1)	40 (24.4)	45 (27.4)	13 (7.9)	24 (14.6)		
製造業	57 (77.0)	23 (31.1)	11 (14.9)	17 (23.0)	19 (25.7)	6 (8.1)	6 (8.1)		
非製造業	60 (66.7)	42 (46.7)	17 (18.9)	23 (25.6)	26 (28.9)	7 (7.8)	18 (20.0)		
大・中堅企業	16 (76.2)	16 (76.2)	8 (38.1)	6 (28.6)	7 (33.3)	4 (19.0)	6 (28.6)		
中小企業	101 (70.6)	49 (34.3)	20 (14.0)	34 (23.8)	38 (26.6)	9 (6.3)	18 (12.6)		
	⑧労働環境 （設備等）の 整備	⑨相談窓口 の設置やメン タルヘルス支 援の実施	⑩事務作業 の自動化・IT 化	⑪ロボットの 導入による諸 作業の効率 化	⑫柔軟な働 き方（在宅・ 時短勤務等）	⑬取り組んで いることはな い	⑭その他	回答計	回答社数
全産業	45 (27.4)	16 (9.8)	24 (14.6)	11 (6.7)	38 (23.2)	16 (9.8)	0 (0.0)	482	164 (100.0)
製造業	22 (29.7)	10 (13.5)	10 (13.5)	8 (10.8)	16 (21.6)	8 (10.8)	0 (0.0)	213	74 (100.0)
非製造業	23 (25.6)	6 (6.7)	14 (15.6)	3 (3.3)	22 (24.4)	8 (8.9)	0 (0.0)	269	90 (100.0)
大・中堅企業	10 (47.6)	8 (38.1)	6 (28.6)	4 (19.0)	7 (33.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	98	21 (100.0)
中小企業	35 (24.5)	8 (5.6)	18 (12.6)	7 (4.9)	31 (21.7)	16 (11.2)	0 (0.0)	384	143 (100.0)

（表－２４）人手不足への対策として必要と思われる支援策は何ですか。（３つ回答）

人手不足への対策として必要と思われる支援策は何かたずねたところ、本設問の回答企業１５２社中７１社（４６．７％）が「人材紹介会社にかかる費用の補助」と回答した。次いで、６８社（４４．７％）が「業務効率化・自動化設備導入の補助」と回答した。

製造業・非製造業別にみても、「人材紹介会社にかかる費用の補助」との回答が最も多かった。企業規模別では、大・中堅企業は「業務効率化・自動化設備導入の補助」、中堅・中小企業は「人材紹介会社にかかる費用の補助」との回答が最も多かった。

Ⅶ. 調査の結果

(上段：回答社数、社、下段：構成比、%)

	①人材紹介会社にかかる費用の補助	②求人広告の出稿補助	③企業説明会への出展補助	④外国人材の教育費用の補助	⑤奨学金返済費用の補助	⑥健康経営の認定取得補助		
全産業	71 (46.7)	52 (34.2)	12 (7.9)	14 (9.2)	4 (2.6)	7 (4.6)		
製造業	35 (52.2)	23 (34.3)	6 (9.0)	8 (11.9)	3 (4.5)	0 (0.0)		
非製造業	36 (42.4)	29 (34.1)	6 (7.1)	6 (7.1)	1 (1.2)	7 (8.2)		
大・中堅企業	7 (36.8)	3 (15.8)	3 (15.8)	3 (15.8)	1 (5.3)	0 (0.0)		
中小企業	64 (48.1)	49 (36.8)	9 (6.8)	11 (8.3)	3 (2.3)	7 (5.3)		
	⑦働きやすい環境(企業主導型保育等)整備への補助	⑧多様な働き方(在宅・時短勤務等)導入の補助	⑨従業員の研修費用の補助	⑩業務効率化・自動化設備導入への補助	⑪その他	回答計	回答社数	
全産業	52 (34.2)	25 (16.4)	35 (23.0)	68 (44.7)	5 (3.3)	345	152 (100.0)	
製造業	22 (32.8)	7 (10.4)	10 (14.9)	34 (50.7)	2 (3.0)	150	67 (100.0)	
非製造業	30 (35.3)	18 (21.2)	25 (29.4)	34 (40.0)	3 (3.5)	195	85 (100.0)	
大・中堅企業	8 (42.1)	5 (26.3)	3 (15.8)	12 (63.2)	1 (5.3)	46	19 (100.0)	
中小企業	44 (33.1)	20 (15.0)	32 (24.1)	56 (42.1)	4 (3.0)	299	133 (100.0)	

(表-25) 藤沢市では「人手不足」や「人材不足」に対応した人材確保策の1つとして市内の法人に対して健康経営の推進を図っています。また、健康経営を積極的に取り組む企業には、経済産業省による「健康経営優良法人」の認定制度があります。当てはまるもの1つに○印をつけてください。

経済産業省による「健康経営優良法人」の認定制度についてたずねたところ、本設問の回答企業168社中71社(42.3%)が「認定制度を知らない」と回答し、選択肢の中で最も多い回答となった。次いで64社(38.1%)が「認定制度を知っているが、取得の予定はない(活動していない)」と回答した。

また、製造業・非製造業別、企業規模別のいずれでも、「認定制度を知らない」との回答が、選択肢の中で最も多い回答となった。

(上段：回答社数、社、下段：構成比、%)

	既に認定を取得している	取得に向けて活動している	取得に向けて検討している	認定制度を知っているが、取得の予定はない(活動していない)	認定制度を知らない	回答社数
全産業	16 (9.5)	4 (2.4)	13 (7.7)	64 (38.1)	71 (42.3)	168 (100.0)
製造業	6 (7.8)	2 (2.6)	7 (9.1)	29 (37.7)	33 (42.9)	77 (100.0)
非製造業	10 (11.0)	2 (2.2)	6 (6.6)	35 (38.5)	38 (41.8)	91 (100.0)
大・中堅企業	6 (30.0)	2 (10.0)	2 (10.0)	3 (15.0)	7 (35.0)	20 (100.0)
中小企業	10 (6.8)	2 (1.4)	11 (7.4)	61 (41.2)	64 (43.2)	148 (100.0)



藤沢市景気動向調査票（2025年9月調査）



9月19日（金）までにご投函ください。

【オンライン回答用フォーム】

貴社名	
住 所	
TEL () FAX ()	
回答者の所属部署	
回答者名	

（お願い）調査票の回答にあたっては、同封の「藤沢市景気動向調査票の書き方」をご参照ください。

質問1）貴社の概要についておたずねします。

① 資本金	万円	② 市域の従業員数	総従業員数	人	
			パート・アルバイト等	人	
③ 業 種	該当する業種のいずれか1つに○印をつけてください。				
製造業	1. 食料品	2. 家具・装備品	3. パルプ・紙・印刷	4. 化学・プラスチック	5. ゴム・窯業
	6. 鉄鋼	7. 金属製品	8. 一般機械	9. 電気機械	10. 輸送機械
非製造業	11. 建設業	12. 運輸業	13. 卸売業	14. 小売業	15. 飲食店
	16. 不動産業	17. サービス業			

質問2）下表について、該当する項目のそれぞれにいずれかひとつ○印をつけてください。

項 目	2025年9月末の実績見込み	2026年3月末の予想
① 業 況	1. 良い 2. 普通 3. 悪い	1. 良い 2. 普通 3. 悪い
② 製商品在庫	1. 過大 2. 適正 3. 不足	1. 過大 2. 適正 3. 不足
③ 設備の過不足状況	1. 過剰 2. 適正 3. 不足	1. 過剰 2. 適正 3. 不足
④ 雇用人員の状況	1. 過剰 2. 適正 3. 不足	1. 過剰 2. 適正 3. 不足
⑤ 資金繰り	1. 楽である 2. 普通 3. 苦しい	1. 楽である 2. 普通 3. 苦しい
項 目	2025年4月～9月実績見込み (前期実績との比較)	2025年10月～2026年3月予想 (左記実績見込みと比較)
⑥ 売上高	1. 増加 2. 不変 3. 減少	1. 増加 2. 不変 3. 減少
⑦ 受注高(製造業・建設業のみ)	1. 増加 2. 不変 3. 減少	1. 増加 2. 不変 3. 減少
⑧ 生産高(製造業・建設業のみ)	1. 増加 2. 不変 3. 減少	1. 増加 2. 不変 3. 減少
⑨ 販売価格	1. 上昇 2. 不変 3. 低下	1. 上昇 2. 不変 3. 低下
⑩ 製商品・原材料仕入価格	1. 上昇 2. 不変 3. 低下	1. 上昇 2. 不変 3. 低下
⑪ 所定外労働時間	1. 増加 2. 不変 3. 減少	1. 増加 2. 不変 3. 減少
⑫ 借入金利	1. 上昇 2. 不変 3. 低下	1. 上昇 2. 不変 3. 低下

質問3) 2024年度下期実績・2025年度上期実績見込・2025年度下期予想について、それぞれの前年同期と比較し、①～④の各項目について該当する選択肢のいずれかひとつに○印をつけてください。
 なお、「④ 設備投資の目的」は該当するもの全てに○印をつけてください。

項目	2024年10月～2025年3月期の実績 と2023年度下期の実績を比較	2025年4月～9月期の実績見込 と2024年度上期の実績を比較	2025年10月～2026年3月期の予想 と2024年度下期の実績を比較
①売上高	1. 増加 2. 不変 3. 減少	1. 増加 2. 不変 3. 減少	1. 増加 2. 不変 3. 減少
②経常利益	1. 増加 2. 不変 3. 減少	1. 増加 2. 不変 3. 減少	1. 増加 2. 不変 3. 減少
③設備投資	1. 増加 2. 不変 3. 減少	1. 増加 2. 不変 3. 減少	1. 増加 2. 不変 3. 減少
④設備投資 の目的	1. 増産・拡販 2. 合理化・省力化 3. 更新・維持補修 4. 研究開発 5. その他 ()	1. 増産・拡販 2. 合理化・省力化 3. 更新・維持補修 4. 研究開発 5. その他 ()	1. 増産・拡販 2. 合理化・省力化 3. 更新・維持補修 4. 研究開発 5. その他 ()

質問4) 現在の経営上の問題点を3つ選んでその番号に○印をつけてください。

1. 売上不振	2. 販売価格（請負価格）の低下	3. 競争激化	4. 人件費の増大
5. 流通経費の増大	6. 原材料価格の上昇	7. 金利負担の増大	8. 減価償却費の増大
9. 製商品在庫の増大	10. 設備能力不足	11. 設備能力過大	12. 従業員の確保難
13. 技術力不足	14. 借り入れ難	15. 取引条件の悪化（支払い遅延等）	
16. 施設の狭隘・老朽化	17. 後継者問題	18. 環境問題	19. その他 ()

質問5) 人手不足への対策及び健康経営[®]についておたずねします。

※健康経営[®]とは、NPO法人健康経営研究会の登録商標であり、企業が従業員の健康を経営課題と捉え、戦略的に取り組み、従業員への健康投資を図ることで、企業の生産性向上や組織の活性化を目指す経営手法です。

a. 現在、貴社で人手不足を実感されていますか。あてはまるもの1つに○印をつけてください。

1. はい 2. いいえ

b-1. 貴社で確保（採用）のために取り組まれた、あるいは取り組まれていることは何ですか。あてはまるもの全てに○印をつけてください。

1. 人材紹介会社の活用 2. 求人広告の出稿 3. 企業説明会への出展 4. 各種学校への求人
 5. 労働条件（賃金・休暇等）の改善と向上 6. 採用基準の見直し 7. 外国人材の採用 8. 定年延長・再雇用制度の拡充
 9. 健康経営の取り組み 10. 多様な雇用形態（パートタイム、フレックスタイム、テレワーク等）の導入 11. 労働環境（設備等）の整備
 12. 取り組んでいることはない 13. その他 ()

b-2. 貴社で定着（離職防止）のために取り組まれた、あるいは取り組まれていることは何ですか。あてはまるもの全てに○印をつけてください。

1. 労働条件（賃金・休暇等）の改善と向上 2. 従業員の育成 3. 健康経営の取り組み 4. 福利厚生充実
 5. 定年延長・再雇用制度の拡充 6. キャリアパスの明確化 7. 昇進昇格の機会設定 8. 労働環境（設備等）の整備
 9. 相談窓口の設置やメンタルヘルス支援の実施 10. 事務作業の自動化・IT化 11. ロボットの導入による諸作業の効率化
 12. 柔軟な働き方（在宅・時短勤務等） 13. 取り組んでいることはない 14. その他 ()

c. 人手不足への対策として必要と思われる支援策は何ですか。あてはまるもの3つに○印をつけてください。

1. 人材紹介会社にかかる費用の補助 2. 求人広告の出稿補助 3. 企業説明会への出展補助
 4. 外国人材の教育費用の補助 5. 奨学金返済費用の補助 6. 健康経営の認定取得補助
 7. 働きやすい環境（企業主導型保育等）整備への補助 8. 多様な働き方（在宅・時短勤務等）導入の補助 9. 従業員の研修費用の補助
 10. 業務効率化・自動化設備導入への補助 11. その他 ()

d. 藤沢市では「人手不足」や「人材不足」に対応した人材確保策の1つとして市内の法人に対して健康経営の推進を図っています。また、健康経営を積極的に取り組む企業には、経済産業省による「健康経営優良法人」の認定制度があります。あてはまるもの1つに○印をつけてください。

1. すでに認定を取得している 2. 取得に向けて活動している 3. 取得に向けて検討している
 4. 認定制度を知っているが、取得の予定はない（活動していない） 5. 認定制度を知らない

ご協力ありがとうございました。 (委託者) 藤沢市役所 (実施機関) (公財) 湘南産業振興財団

あとかき

皆様のご協力により、第89回藤沢市景気動向調査報告書を発行することができました。ここにご回答いただきました関係者の方々に感謝申し上げます。

今後とも本調査をより有意義なものとするべく一層努力して参る所存でございますので、引き続きご協力を賜りますようお願い申し上げます。

藤沢市景気動向調査報告書 (第89号)
2025年9月発行

発行者 藤沢市経済部産業労働課
〒251-8601 藤沢市朝日町1番地の1
(0466-25-1111)

実施機関 (公財)湘南産業振興財団
〒251-0052 藤沢市藤沢607番地の1
藤沢商工会館
(0466-21-3811)

協力機関 (株)浜銀総合研究所
〒220-8616 横浜市西区みなとみらい
3丁目1番1号(横浜銀行本店ビル)
(045-225-2375)